

平成25年度

大東市水道事業会計決算審査意見書

大東市監査委員

大東監第62号  
平成26年7月22日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

岩渕弘

平成25年度水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成25年度大東市水道事業会計決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入および支出	3
(2) 資本的収入および支出	3
2 業務内容について	4
(1) 業務量等の推移	4
(2) 建設改良工事等の概要	5
3 経営成績について	6
(1) 損益の状況	6
(2) 給水原価および供給単価	7
(3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価の推移	8
(4) 有収率	8
(5) 施設能力と利用状況	9
4 事業収益および事業費用の状況について	9
(1) 収益の状況	9
(2) 費用の状況	10
5 財政の状況について	14
(1) 資産および負債・資本の状況	14
(2) 剰余金の処理について	17
(3) 資金運用について	17
6 未収金の状況について	17
むすび	19
決算審査資料	21

## 1 審査の対象

平成25年度大東市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成26年6月5日から平成26年7月22日

## 3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条および同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表およびその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

また、棚卸資産の受け払いおよび固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容および財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

## 4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書およびその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、また会計処理とその手続きは企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。

したがって、平成25年度の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

( 凡 例 )

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの

「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの

「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの

「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの

- 4 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

## 水道事業会計

### 1 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の執行状況は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,456,304 千円に対し決算額は 2,520,968 千円(仮受消費税等 118,809 千円を含む)で、予算額に比べ 64,664 千円の増加、執行率は 102.6%となっている。一方、支出は予算額 2,349,834 千円に対し決算額は 2,288,424 千円(仮払消費税等 72,044 千円を含む)で、不用額は 61,410 千円、執行率は 97.4%となっている。

#### 収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額の差	執行率
平成25年度	2,456,304 千円	2,520,968 千円	64,664 千円	102.6 %
平成24年度	2,537,879	2,522,555	△ 15,324	99.4
比較増減	△ 81,575	△ 1,587	—	3.2

#### 収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
平成25年度	2,349,834 千円	2,288,424 千円	61,410 千円	97.4 %
平成24年度	2,507,427	2,410,521	96,906	96.1
比較増減	△ 157,593	△ 122,097	—	1.3

#### (2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の執行状況は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 111,236 千円に対し決算額は 84,499 千円で、予算額に比べ 26,737 千円の減、執行率は 76.0%となっている。一方、支出は予算額 1,166,208 千円に対し決算額は 689,715 千円(仮払消費税等 24,890 千円を含む)で、翌年度繰越額 79,712 千円を差し引くと不用額は 396,781 千円、執行率は 59.1%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 605,216 千円は、減債積立金 140,000 千円、建設改良積立金 160,000 千円、損益勘定留保資金 280,326 千円および当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,890 千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成 25 年度	111,236 千円	84,499 千円	△ 26,737 千円	76.0 %
平成 24 年度	141,340	86,542	△ 54,798	61.2
比較増減	△ 30,104	△ 2,043	—	14.8

## 資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率
平成 25 年度	1,166,208 千円	689,715 千円	79,712 千円	396,781 千円	59.1 %
平成 24 年度	656,110	469,676	0	186,434	71.6
比較増減	510,098	220,039	79,712	210,347	△ 12.5

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 124,516 人、給水戸数 55,217 戸で、前年度に比べ給水人口は 885 人減少、給水戸数は 175 戸増加した。

総取水量、総配水量、1人1日当たり平均配水量は本年度も減少が続いている。また職員数は損益勘定で3人減少し、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口 5,660 人、給水量 616,332 m<sup>3</sup>、営業収益 104,737 千円となっている。

## 業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	25年度			24年度	23年度	22年度	21年度
		対前年度	増減率				
総人口(人)	124,526	△ 885	△ 0.7	125,411	126,644	127,358	128,000
給水人口(人)	124,516	△ 885	△ 0.7	125,401	126,634	127,348	127,990
総戸数(戸)	55,221	175	0.3	55,046	55,298	55,125	54,930
給水戸数(戸)	55,217	175	0.3	55,042	55,294	55,121	54,926
総取水量(m <sup>3</sup> )	14,244,074	△ 179,926	△ 1.2	14,424,000	14,857,271	15,132,538	15,096,888
総配水量(m <sup>3</sup> )	14,244,074	△ 179,926	△ 1.2	14,424,000	14,857,271	15,132,538	15,096,888
1人1日当たり 平均配水量(l/日)	313	△ 2	△ 0.6	315	321	325	323

## 職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
職 員 数	(人)	24	27	29	30	30
損益勘定	職員数 (人)	22	25	27	28	28
資本勘定	職員数 (人)	2	2	2	2	2
損 益 勘 定	給水人口(人)	5,660	5,016	4,690	4,548	4,571
職 員 1 人	給水量 (m <sup>3</sup> )	616,332	547,448	516,147	511,329	512,308
当 た り	営業収益 (千円)	104,737	93,634	88,316	92,549	93,014

(注) 職員数は管理者を含み、再任用職員、非常勤職員、臨時職員を除く。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、新田2号線、三年坂会所橋線等において、計1,923mの配水管布設替工事が行われた。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 2,402,158 千円に対し、総費用は 2,194,509 千円で、差引 207,649 千円の純利益となり、また損益率は 8.6% となった。これを前年度と比較すると、総収益は 2,550 千円 (0.1%) 減少している。内訳は、営業収益が 36,629 千円 (1.6%) の減少、営業外収益で 34,079 千円 (53.4%) 増加している。

一方、総費用も 113,167 千円 (4.9%) 減少している。内訳は、営業費用が 109,948 千円 (4.9%) の減少、営業外費用で 3,219 千円 (4.2%) 減少している。

なお営業利益は 183,613 千円で、前年度に比べ 73,319 千円 (66.5%) の増加である。

また第8表のとおり、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は増加している。

#### 損 益 の 状 況

第7表

区 分	25年度			24年度	23年度
		対前年度比較	増減率		
営業収益 ア	千円 2,304,222	千円 △ 36,629	% △ 1.6	千円 2,340,851	千円 2,384,541
営業外収益 イ	97,936	34,079	53.4	63,857	71,577
総 収 益 ア+イ+ク=ウ	2,402,158	△ 2,550	△ 0.1	2,404,708	2,456,118
営業費用 エ	2,120,609	△ 109,948	△ 4.9	2,230,557	2,292,847
営業外費用 オ	73,900	△ 3,219	△ 4.2	77,119	79,253
総 費 用 エ+オ=カ	2,194,509	△ 113,167	△ 4.9	2,307,676	2,372,100
営業利益 ア-エ=キ	183,613	73,319	66.5	110,294	91,694
特別利益 ク	-	-	-	-	-
純 利 益 ウ-カ=ケ	207,649	110,617	114.0	97,032	84,018
損 益 率 ケ÷ウ=コ	% 8.6	% 4.6	-	% 4.0	% 3.4

総資本利益率等の推移

第8表

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
総資本利益率	1.7%	0.8%	0.7%	2.6%	1.5%
総収益対総費用比率	109.5	104.2	103.5	112.6	106.7

(注) 総資本利益率 = 純利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) × 1/2} × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 / 総費用 × 100

(2) 給水原価および供給単価

給水原価および供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり 159 円 74 銭で、前年度に比べ 6 円 24 銭低下した。他方、供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり 160 円 54 銭で前年度に比べ 8 銭増加し、結果、本年度は1 m<sup>3</sup>当たり 80 銭の供給利益を計上している。

平成25年度は僅かではあるが、従来からの差損状態が解消されている。

給水原価および供給単価の推移

第9表

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
給水原価 ア	159.74 円/m <sup>3</sup>	165.98 円/m <sup>3</sup>	167.17 円/m <sup>3</sup>	160.25 円/m <sup>3</sup>	171.67 円/m <sup>3</sup>
供給単価 イ	160.54	160.46	161.48	167.91	171.13
供給利益 イーア	0.80	△ 5.52	△ 5.69	7.66	△ 0.54

(3) 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

給水原価 159 円 74 銭のうち資本費は 32 円 51 銭で前年度に比べ 4.4%増加、給与費は 12 円 82 銭で前年度に比べ 40.5%と大きく減少した。

また、平成 21 年度を 100.0 とした平成 25 年度の給与費の指数も 52.9 となり、大きく低下している。

1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

第10表

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
資 本 費	(円/m <sup>3</sup> )	32.51	31.15	31.12	30.61	29.66
給 与 費	(円/m <sup>3</sup> )	12.82	21.55	24.84	22.23	24.22
費 用 総 額	(円/m <sup>3</sup> )	159.74	165.98	167.17	160.25	171.67
指 数 (21年度=100)	資 本 費 (%)	109.6	105.0	104.9	103.2	100.0
	給 与 費 (%)	52.9	89.0	102.6	91.8	100.0
	費 用 総 額 (%)	93.1	96.7	97.4	93.3	100.0
対 前 年 度 増 減 率	資 本 費 (%)	4.4	0.1	1.7	3.2	6.7
	給 与 費 (%)	△ 40.5	△ 13.2	11.7	△ 8.2	△ 12.1
	費 用 総 額 (%)	△ 3.8	△ 0.7	4.3	△ 6.7	△ 1.1

(注) 資本費＝減価償却費＋支払利息＋資産減耗費  
 給与費＝給与費総額－受託工事に係る給与費  
 費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)

(4) 有 収 率

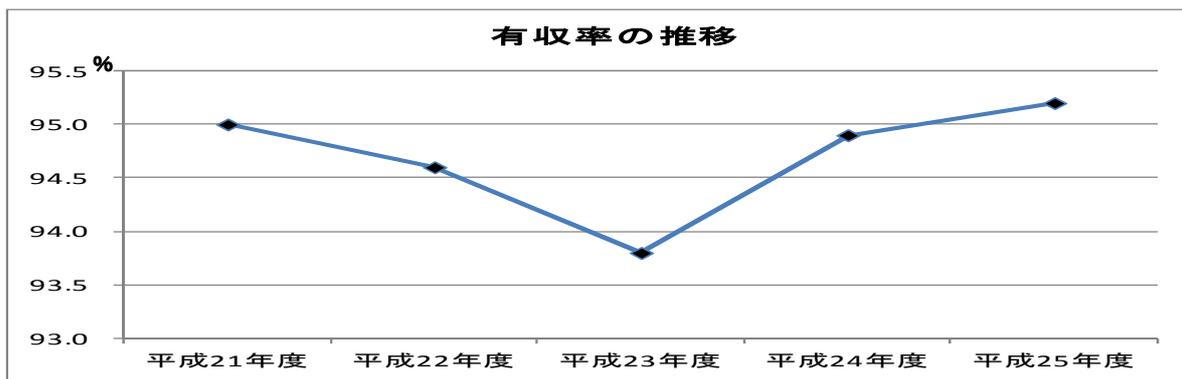
有収率の推移は、第11表のとおりである。有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。本市の有収率は、平成 23 年度に 93.8%まで落ち込んだが、平成 25 年度は 95.2%に回復している。

有収率の推移

第11表

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
有 収 率	95.2 %	94.9 %	93.8 %	94.6 %	95.0 %

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる「有収水」が占める割合。



(5) 施設能力と利用状況

施設能力と利用状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日64,000 m<sup>3</sup>と一定であるが、平成25年度の1日平均配水量は39,025 m<sup>3</sup>と前年度に引き続き低下し、これにより施設利用率もさらに低下した。

施設能力と利用状況

第12表

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
1日 配水能力 (m <sup>3</sup> ) A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日 平均配水量 (m <sup>3</sup> ) B	39,025	39,518	40,594	41,459	41,361
1日 最大配水量 (m <sup>3</sup> ) C	44,438	44,396	47,431	47,394	48,109
施設利用率 (%) B÷A	61.0	61.7	63.4	64.8	64.6
最大稼働率 (%) C÷A	69.4	69.4	74.1	74.1	75.2
負 荷 率 (%) B÷C	87.8	89.0	85.6	87.5	86.0

4 事業収益および事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。営業収益が前年度に比べ36,629千円(1.6%)の減となっている。内訳は給水収益で19,070千円(0.9%)、受託工事収益で5,793千円(33.3%)、その他営業収益で11,766千円(14.3%)それぞれ減少した。

一方、営業外収益は34,079千円(53.4%)増加している。内訳は受取利息で2,887千円(34.5%)、雑収益で544千円(11.7%)それぞれ減少し、加入金で37,510千円(73.8%)増加した。

この結果、事業収益中に占める営業収益の割合は95.9%で、前年度に比べて1.4%減少し、営業外収益の割合は4.1%で、前年度に比べて1.4%増加した。

### 事業収益の対前年度比較

第13表

区 分	25年度	24年度	対前年度比		構成比率	
			増減額	増減率	25年度	24年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業収益)	2,304,222	2,340,851	△ 36,629	△ 1.6	95.9	97.3
給 水 収 益	2,221,833	2,240,903	△ 19,070	△ 0.9	92.5	93.2
受 託 工 事 収 益	11,611	17,404	△ 5,793	△ 33.3	0.5	0.7
その他営業収益	70,778	82,544	△ 11,766	△ 14.3	2.9	3.4
(営業外収益)	97,936	63,857	34,079	53.4	4.1	2.7
受 取 利 息	5,481	8,368	△ 2,887	△ 34.5	0.2	0.3
加 入 金	88,330	50,820	37,510	73.8	3.7	2.2
雑 収 益	4,125	4,669	△ 544	△ 11.7	0.2	0.2
(特別利益)	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
事業収益合計	2,402,158	2,404,708	△ 2,550	△ 0.1	100.0	100.0

### (2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。営業費用が前年度に比べ109,948千円(4.9%)の減となっている。内訳は、配水費で4,933千円(0.4%)、給水費で26,269千円(15.7%)、受託工事費で7,502千円(20.8%)、総係費で92,707千円(46.4%)それぞれ減少し、業務費で4,251千円(3.0%)、減価償却費で9,640千円(2.7%)、資産減耗費で7,572千円(337.9%)それぞれ増加した。

また、営業外費用も前年度に比べ3,219千円（4.2%）の減となっている。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で2,740千円（3.7%）、雑支出で479千円（11.8%）それぞれ減少した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は96.6%で、前年度に比べて0.1%減少し、営業外費用の割合は3.4%で、前年度に比べて0.1%増加した。

### 事業費用の対前年度比較

第14表

区 分	25年度	24年度	対前年度比		構 成 比	
			増 減 額	増減率	25年度	24年度
	千円	千円	千円	%	%	%
（営業費用）	2,120,609	2,230,557	△ 109,948	△ 4.9	96.6	96.7
配 水 費	1,327,791	1,332,724	△ 4,933	△ 0.4	60.5	57.8
給 水 費	141,355	167,624	△ 26,269	△ 15.7	6.4	7.3
受託工事費	28,502	36,004	△ 7,502	△ 20.8	1.3	1.6
業 務 費	145,331	141,080	4,251	3.0	6.6	6.1
総 係 費	107,174	199,881	△ 92,707	△ 46.4	4.9	8.6
減価償却費	360,643	351,003	9,640	2.7	16.4	15.2
資産減耗費	9,813	2,241	7,572	337.9	0.5	0.1
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
（営業外費用）	73,900	77,119	△ 3,219	△ 4.2	3.4	3.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	70,328	73,068	△ 2,740	△ 3.7	3.2	3.2
雑 支 出	3,572	4,051	△ 479	△ 11.8	0.2	0.1
事業費用合計	2,194,509	2,307,676	△ 113,167	△ 4.9	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第15表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費が120,709千円(37.9%)減少し、物件費で6,451千円(0.4%)減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が9.0%、物件費が70.7%となっている。

### 性質別費用の状況

第15表

区 分	25年度	24年度	対前年度比		構成比率	
			増減額	増減率	25年度	24年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1)人件費	198,090	318,799	△ 120,709	△ 37.9	9.0	13.8
給 料	95,791	110,722	△ 14,931	△ 13.5	4.4	4.8
手 当 等	61,676	72,885	△ 11,209	△ 15.4	2.8	3.1
退職給与金	0	87,472	△ 87,472	△ 100.0	0.0	3.8
そ の 他	40,623	47,720	△ 7,097	△ 14.9	1.8	2.1
(2)物件費	1,552,063	1,558,514	△ 6,451	△ 0.4	70.7	67.5
動 力 費	40,030	33,919	6,111	18.0	1.8	1.4
修 繕 費	129,254	79,973	49,281	61.6	5.9	3.5
材 料 費	960	814	146	17.9	0.0	0.1
薬 品 費	170	90	80	88.9	0.0	0.0
受 水 費	1,057,119	1,110,685	△ 53,566	△ 4.8	48.2	48.1
そ の 他	324,530	333,033	△ 8,503	△ 2.6	14.8	14.4
(3)減価償却費等	370,456	353,244	17,212	4.9	16.9	15.3
減価償却費	360,643	351,003	9,640	2.7	16.4	15.2
資産減耗費	9,813	2,241	7,572	337.9	0.5	0.1
(4)その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5)営業外費用	73,900	77,119	△ 3,219	△ 4.2	3.4	3.4
支払利息等	70,328	73,068	△ 2,740	△ 3.7	3.2	3.2
雑 支 出	3,572	4,051	△ 479	△ 11.8	0.2	0.2
合 計	2,194,509	2,307,676	△ 113,167	△ 4.9	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

人件費は前年度に比べて対費用総額で4.8%、対給水収益でも5.3%それぞれ減少している。

#### 人件費の占める割合

第16表

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
	%	%	%	%	%
対費用総額	9.0	13.8	15.4	14.3	14.7
対給水収益	8.9	14.2	15.9	14.0	14.8

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）の額は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が毎年減少を続けているため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向にある。

#### 給水収益に対する企業債償還金の割合

第17表

年度	給水収益 (A)	企業債償還金			比 率		
		元金 (B)	利息 (C)	合計 (D)	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
25	2,221,833	147,887	70,328	218,215	6.7	3.2	9.8
24	2,240,903	136,083	73,068	209,151	6.1	3.3	9.3
23	2,295,007	128,268	75,502	203,770	5.6	3.3	8.9
22	2,448,476	133,439	77,947	211,386	5.4	3.2	8.6
21	2,499,313	130,211	81,091	211,302	5.2	3.2	8.5

5 財政の状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

貸 借 対  
第18表  
資 産 の 部

科 目	25年度	24年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	9,928,465	9,781,984	146,481	1.5
(1)有形固定資産	9,927,648	9,781,167	146,481	1.5
ア 土 地	703,262	703,262	0	0.0
イ 建 物	478,126	478,126	0	0.0
ウ 構 築 物	14,064,937	13,855,928	209,009	1.5
エ 機械及び装置	1,380,067	1,446,428	△ 66,361	△ 4.6
オ 車両及び運搬具	35,798	36,031	△ 233	△ 0.6
カ 工具器具及び備品	109,045	139,931	△ 30,886	△ 22.1
キ 建設仮勘定	250,544	22,996	227,548	989.5
(減価償却累計額)	( △ 7,094,131 )	( △ 6,901,535 )	( △ 192,596 )	( 2.8 )
(2)無形固定資産	-	-	-	-
ア 電話加入権	-	-	-	-
イ 施設利用権	-	-	-	-
(3)投資	817	817	0	0.0
ア 投資有価証券	817	817	0	0.0
2. 流動資産	3,784,076	3,711,549	72,527	2.0
(1)現金及び預金	3,533,353	3,463,766	69,587	2.0
(2)未収金	246,469	243,401	3,068	1.3
(3)貯蔵品	4,254	4,382	△ 128	△ 2.9
(4)前払金	-	-	-	-
(5)保管有価証券	-	-	-	-
資 産 合 計	13,712,541	13,493,533	219,008	1.6

(注) 有形固定資産のイ～カは、減価償却累計額控除前の額

照 表

負債・資本の部

科 目	25年度	24年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	1,329,776	1,216,346	113,430	9.3
(1) 引当金	1,329,776	1,216,346	113,430	9.3
ア 退職給与引当金	494,706	494,706	0	0.0
イ 修繕引当金	835,070	721,640	113,430	15.7
4. 流動負債	443,248	481,314	△ 38,066	△ 7.9
(1) 未払金	378,181	415,920	△ 37,739	△ 9.1
(2) 前受金	48	28	20	71.4
(3) 預り金	65,019	65,366	△ 347	△ 0.5
(4) 預り有価証券	-	-	-	-
5. 資本金	7,548,354	7,356,242	192,112	2.6
(1) 自己資本金	4,559,516	4,259,516	300,000	7.0
(2) 借入資本金	2,988,838	3,096,726	△ 107,888	△ 3.5
ア 企業債	2,988,838	3,096,726	△ 107,888	△ 3.5
6. 剰余金	4,391,163	4,439,631	△ 48,468	△ 1.1
(1) 資本剰余金	3,201,956	3,158,073	43,883	1.4
ア 補助金	626,980	615,595	11,385	1.8
イ 工事負担金	2,272,728	2,253,183	19,545	0.9
ウ 他会計負担金	287,230	274,277	12,953	4.7
エ 受贈財産評価額	15,018	15,018	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,189,207	1,281,558	△ 92,351	△ 7.2
ア 減債積立金	330,000	420,000	△ 90,000	△ 21.4
イ 建設改良積立金	370,000	480,000	△ 110,000	△ 22.9
ウ 当年度未処分利益剰余金	489,207	381,558	107,649	28.2
負債・資本合計	13,712,541	13,493,533	219,008	1.6

- (ア) 固定資産は前年度に比べ 146,481 千円 (1.5%) の増となっている。内訳は構築物で 209,009 千円 (1.5%) の増、建設仮勘定で 227,548 千円 (989.5%) の増、機械及び装置で 66,361 千円 (4.6%) の減、車両及び運搬具で 233 千円(0.6%)の減、工具器具及び備品で 30,886 千円 (22.1%) の減である。
- (イ) 流動資産は前年度に比べ 72,527 千円 (2.0%) の増となっている。内訳は現金及び預金で 69,587 千円 (2.0%) の増、未収金で 3,068 千円 (1.3%) の増、貯蔵品で 128 千円 (2.9%) の減である。
- (ウ) 固定負債は前年度に比べ 113,430 千円 (9.3%) の増となっている。内訳は修繕引当金で 113,430 千円 (15.7%) の増である。
- (エ) 流動負債は前年度に比べ 38,066 千円 (7.9%) の減となっている。主な内訳は未払金で 37,739 千円 (9.1%) の減である。
- (オ) 資本金は前年度に比べ 192,112 千円 (2.6%) の増となっている。内訳は自己資本金で 300,000 千円 (7.0%) 増加し、借入資本金(企業債)で 107,888 千円 (3.5%) 減少している。この結果、自己資本金と借入資本金の比率は 60.4 対 39.6 (前年度 57.9 対 42.1) となっている。
- (カ) 剰余金は前年度に比べ 48,468 千円 (1.1%) の減となっている。内訳は資本剰余金で 43,883 千円 (1.4%) 増加し、さらにその内訳は補助金で 11,385 千円 (1.8%)、工事負担金で 19,545 千円 (0.9%)、他会計負担金で 12,953 千円 (4.7%) それぞれ増加している。また、利益剰余金は 92,351 千円 (7.2%) 減少し、さらにその内訳は減債積立金で 90,000 千円 (21.4%)、建設改良積立金で 110,000 千円 (22.9%) それぞれ減少し、当年度未処分利益剰余金で 107,649 千円 (28.2%) 増加している。

(2) 剰余金の処理について

当年度未処分利益剰余金 489,207 千円は、次のように処分されている。

1. 減債積立金 140,000 千円
2. 建設改良積立金 160,000 千円
3. 翌年度繰越利益剰余金 189,207 千円

(3) 資金運用について

流動負債 443,248 千円に対し、流動資産は 3,784,076 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 3,340,828 千円となり、前年度に比べ 110,593 千円増加している。これは主に現金及び預金が増加したことによるものである。

他方、流動比率（流動資産／流動負債）は 853.7%（200%以上が妥当）と前年度の 771.1%に比べ 82.6%増加している。これは主に未払金の減少によって流動負債が減少したためである。

6 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第19表のとおりである。

繰越未収金の状況

第19表

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
繰越未収金 (千円)	243,401	259,029	307,918	272,721	273,624
収入済額 (千円)	236,316	252,080	300,751	262,660	261,993
不納欠損処分による減 (千円)	△ 1,392	△ 1,053	△ 2,134	△ 3,544	△ 2,697
過年度未収金残高 (千円)	5,693	5,896	5,033	6,517	8,934
収入率 (%)	97.1%	97.3%	97.7%	96.3%	95.7%

前年度から繰越された未収金 243,401 千円に対して、25年度の収入済額は 236,316 千円で、収入率は 97.1%（対前年度比 0.2%減）となっている。

また過去5年間の滞納に該当する過年度未収金残高は5,693千円で、前年度に比べ203千円減少している。

一方、本年度末の未収金は242,708千円であり、その内訳は第20表のとおりである。

事業収益等および未収金内訳（消費税込）

第20表

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 金	未収率	収 入 率
	千円	千円	千円	%	%
水 道 料 金	2,285,654	2,072,047	213,607	9.3	90.7
量水器使用料	47,271	42,428	4,843	10.2	89.8
修繕工事収益	-	-	-	-	-
移設工事収益	7,629	3,024	4,605	60.4	39.6
手 数 料	4,202	4,018	184	4.4	95.6
材料売却収益	-	-	-	-	-
雑 収 益	73,690	59,914	13,776	18.7	81.3
預 金 利 息	5,481	5,481	0	0.0	100.0
加 入 金	92,746	92,746	0	0.0	100.0
雑 収 入	4,294	4,294	0	0.0	100.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-
企 業 債	40,000	40,000	0	0.0	100.0
工 事 負 担 金	19,545	19,545	0	0.0	100.0
他会計負担金	12,954	12,954	0	0.0	100.0
補 助 金	12,000	12,000	0	0.0	100.0
固定資産売却代	-	-	-	-	-
小 計	2,605,466	2,368,451	237,015	9.1	90.9
過 年 度 未 収 金	243,401	236,316	7,085	2.9	97.1
不納欠損処分による減	△ 1,392	-	△ 1,392	-	-
合 計	2,847,475	2,604,767	242,708	8.5	91.5

## む す び

平成 25 年度の水道事業決算は、収益的収支で 2 億 7 百万円の純利益を計上し、前年度の 97 百万円を大きく上回る黒字となった。黒字が拡大した主な理由は、大阪広域水道企業団からの受水費が平成 25 年 4 月に 1 m<sup>3</sup>当たり 78 円から 75 円に 3 円引き下げられたこと、また職員数の減少と退職給与金の皆減によって人件費総額が低下したことの 2 点である。

平成 25 年度決算で特記すべき事項として、前年度に当職から指摘した事項が改善されていることが挙げられる。

第 1 は、有収率についてである。

有収率とは総配水量のうち料金対象となった水量の割合で、その低下は漏水等が疑われ、経営効率の良否を示す重要な指標である。市は長く 95%台を維持してきたが、平成 22 年度に 94.6%に低下、平成 23 年度には 93.8%まで悪化した。その後平成 24 年度に 94.9%、今回の平成 25 年度決算では 95.2%へと上昇し、平成 21 年度の 95.0%から 4 年振りに 95%の大台を回復した。これは漏水に対する市の地道な努力が功を奏したものであり、大いに評価するものである。今後は再び有収率を悪化させることがないように、漏水対策について万全を期されたい。

第 2 は、差損構造についてである。

本市では、これまで長く給水原価が供給単価を上回るといふ差損が発生してきた。しかしながら平成 25 年度決算では、黒字拡大理由でも述べたとおり、受水費の値下げや人件費総額の低減があったことにより差損が解消されている。この結果を一時的現象に終わらせることがないように、引き続き差損構造の解消に努められたい。

次に要望事項として、水道施設の耐震化について意見を述べる。

決算審査にあたり水道施設の耐震化率を確認したところ、ポンプ設備は平成 20 年度末で 10.5%であったが平成 26 年度末には 100%に、また配水池は平成 20 年度末で 21.1%であったが平成 27 年度末には 65.3%の見込みとなり、耐震化が着実に進んでいる。これに対して管路の耐震化率は平成 20 年度末に 12.7%であったが平成 25 年度末でも 16.9%に止まっており、そのスピードは非常に緩やかである。もとより財政的な要請から資本費支出の平準化という制約はあるが、平成 7 年の阪神・淡路大震災や平成 23 年の東日本大震災の経験からも明らかなように、水道はまさしく市民のライフラインそのものであり、管路の耐震化についても可能な限りスピードアップをお願いしたい。

水道事業にあつては、人口減少社会の進展やエコ技術の向上等により、厳しい経営環境が続いている。市はこのような状況も踏まえながら、まずは人口流出にストップをかけ、さらには増加へと転じるべく、現在、懸命に政策的努力を行われているところである。人口増加は水需要の減少を緩和し、また施設稼働率の改善にも寄与することから、当職としても大きな期待を持って今後の人口流入施策の効果の発現を見守っていきたい。

水道事業におかれては、今後とも厳しい需給見通しを堅持し、不断の改革と堅実で計画的な経営に取り組むことによって、安全で美味しい水を安定的に供給するという公営企業としての使命を遂行されるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料



## 決 算 審 査 資 料

資料解説	-----	25
第1表	損益計算書年度比較 -----	26
第2表	収益・費用性質別年度比較 -----	28
第3表	資本の収支年度比較 -----	30
第4表	貸借対照表年度比較 -----	32
第5表	経営分析表年度比較 -----	36



## 資 料 解 説

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、ならびに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第4表 「貸借対照表年度比較」は、資産および負債・資本について、過去3年度における比較増減、合計額に対する構成比率ならびに平成23年度を100とした場合の趨勢比率を算出し、増減の傾向を示した。

第5表 「経営分析表年度比較」は、各指標について過去3年度の数値を掲載し、推移の傾向を示した。

損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額		25年度	24年度
	25年度	24年度		増減率		
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,304,222	2,340,851	△ 36,629	△ 1.6	95.9	97.3
(1) 給水収益	2,221,833	2,240,903	△ 19,070	△ 0.9	92.5	93.2
(2) 受託工事収益	11,611	17,404	△ 5,793	△ 33.3	0.5	0.7
(3) その他営業収益	70,778	82,544	△ 11,766	△ 14.3	2.9	3.4
2. 営業外収益	97,936	63,857	34,079	53.4	4.1	2.7
(1) 受取利息 (預金利息)	5,481	8,368	△ 2,887	△ 34.5	0.2	0.3
(2) 加入金	88,330	50,820	37,510	73.8	3.7	2.2
(3) 雑収益(雑収入)	4,125	4,669	△ 544	△ 11.7	0.2	0.2
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,402,158	2,404,708	△ 2,550	△ 0.1	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	借		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	25年度	24年度
	25年度	24年度				
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,120,609	2,230,557	△ 109,948	△ 4.9	96.6	96.7
(1) 配 水 費	1,327,791	1,332,724	△ 4,933	△ 0.4	60.5	57.8
(2) 給 水 費	141,355	167,624	△ 26,269	△ 15.7	6.4	7.3
(3) 受託工事費	28,502	36,004	△ 7,502	△ 20.8	1.3	1.6
(4) 業 務 費	145,331	141,080	4,251	3.0	6.6	6.1
(5) 総 係 費	107,174	199,881	△ 92,707	△ 46.4	4.9	8.6
(6) 減価償却費	360,643	351,003	9,640	2.7	16.4	15.2
(7) 資産減耗費	9,813	2,241	7,572	337.9	0.5	0.1
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	73,900	77,119	△ 3,219	△ 4.2	3.4	3.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,328	73,068	△ 2,740	△ 3.7	3.2	3.2
(2) 雑 支 出	3,572	4,051	△ 479	△ 11.8	0.2	0.1
合 計	2,194,509	2,307,676	△ 113,167	△ 4.9	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収		益			
	金 額		増 減 額	増減率	構 成 比	
	25年度	24年度			25年度	24年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,304,222	2,340,851	△ 36,629	△ 1.6	95.9	97.3
(1) 給水収益	2,221,833	2,240,903	△ 19,070	△ 0.9	92.5	93.2
水道料金	2,176,813	2,196,020	△ 19,207	△ 0.9	90.6	91.3
量水器使用料	45,020	44,883	137	0.3	1.9	1.9
(2) 受託工事収益	11,611	17,404	△ 5,793	△ 33.3	0.5	0.7
給水工事収益	-	-	-	-	-	-
修繕工事収益	0	5	△ 5	△ 100.0	0.0	0.0
移設工事収益	7,485	13,982	△ 6,497	△ 46.5	0.3	0.6
手数料	4,126	3,417	709	20.7	0.2	0.1
(3) その他の営業収益	70,778	82,544	△ 11,766	△ 14.3	2.9	3.4
材料売却収益	-	-	-	-	-	-
手数料	76	128	△ 52	△ 40.6	0.0	0.0
雑収益	70,702	82,416	△ 11,714	△ 14.2	2.9	3.4
2. 営業外収益	97,936	63,857	34,079	53.4	4.1	2.7
(1) 受取利息(預金利息)	5,481	8,368	△ 2,887	△ 34.5	0.2	0.3
(2) 加入金	88,330	50,820	37,510	73.8	3.7	2.2
(3) 雑収益(雑収入)	4,125	4,669	△ 544	△ 11.7	0.2	0.2
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,402,158	2,404,708	△ 2,550	△ 0.1	100.0	100.0

年 度 比 較

費 用						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	25年度	24年度		増減率	25年度	24年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人 件 費	198,090	318,799	△ 120,709	△ 37.9	9.0	13.8
給 料	95,791	110,722	△ 14,931	△ 13.5	4.4	4.8
手 当 等	61,676	72,885	△ 11,209	△ 15.4	2.8	3.1
退職給与金	0	87,472	△ 87,472	△ 100.0	0.0	3.8
そ の 他	40,623	47,720	△ 7,097	△ 14.9	1.8	2.1
2. 物 件 費	1,552,063	1,558,514	△ 6,451	△ 0.4	70.7	67.5
動 力 費	40,030	33,919	6,111	18.0	1.8	1.4
修 繕 費	129,254	79,973	49,281	61.6	5.9	3.5
材 料 費	960	814	146	17.9	0.0	0.1
薬 品 費	170	90	80	88.9	0.0	0.0
受 水 費	1,057,119	1,110,685	△ 53,566	△ 4.8	48.2	48.1
そ の 他	324,530	333,033	△ 8,503	△ 2.6	14.8	14.4
3. 減 価 償 却 費 等	370,456	353,244	17,212	4.9	16.9	15.3
減 価 償 却 費	360,643	351,003	9,640	2.7	16.4	15.2
資 産 減 耗 費	9,813	2,241	7,572	337.9	0.5	0.1
4. その他営業費用	-	-	-	-	-	-
5. 営 業 外 費 用	73,900	77,119	△ 3,219	△ 4.2	3.4	3.4
支 払 利 息 等	70,328	73,068	△ 2,740	△ 3.7	3.2	3.2
雑 支 出	3,572	4,051	△ 479	△ 11.8	0.2	0.2
合 計	2,194,509	2,307,676	△ 113,167	△ 4.9	100.0	100.0

資 本 の 収 支

第 3 表

資 本 の 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	25年度	24年度		増減率	25年度	24年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	40,000	50,000	△ 10,000	△ 20.0	47.4	57.8
2. 工 事 負 担 金	19,545	11,676	7,869	67.4	23.1	13.5
3. 他 会 計 負 担 金	12,954	11,180	1,774	15.9	15.3	12.9
4. 補 助 金	12,000	13,000	△ 1,000	△ 7.7	14.2	15.0
5. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	653	△ 653	△ 100.0	0.0	0.8
6. 出 資 金	-	-	-	-	-	-
合 計	84,499	86,509	△ 2,010	△ 2.3	100.0	100.0

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		增 減 額		構 成 比	
	25年度	24年度		增減率	25年度	24年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	516,938	318,572	198,366	62.3	77.8	70.1
(1)第5回拡張費	15,832	13,133	2,699	20.6	2.4	2.9
(2)緊急給水拠点確保事業	-	-	-	-	-	-
(3)老朽管更新事業費	223,746	175,915	47,831	27.2	33.7	38.7
(4)設備改良費	246,759	53,900	192,859	357.8	37.1	11.9
(5)受託配水管工事費	21,800	11,187	10,613	94.9	3.3	2.5
(6)量水器費	2,810	15,622	△ 12,812	△ 82.0	0.4	3.4
(7)固定資産購入費	5,991	48,815	△ 42,824	△ 87.7	0.9	10.7
2. 企業債償還金	147,887	136,083	11,804	8.7	22.2	29.9
3. 出資金	-	-	-	-	-	-
合 計	664,825	454,655	210,170	46.2	100.0	100.0

## 貸 借 対 照 表

第 4 表 ( そ の 1 )

科 目	金 額			対 前 年 度
	25年度	24年度	23年度	25 年度～ 24 年度
資 産	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産	9,928,465	9,781,984	9,817,309	146,481
(1)有形固定資産	9,927,648	9,781,167	9,816,492	146,481
ア 土 地	703,262	703,262	703,262	0
イ 建 物	257,630	263,549	243,969	△ 5,919
ウ 構 築 物	8,048,431	8,112,079	8,198,553	△ 63,648
エ 機 械 及 び 装 置	615,813	613,944	612,752	1,869
オ 車 両 及 び 運 搬 具	10,501	10,067	4,071	434
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,467	55,270	47,304	△ 13,803
キ 建 設 仮 勘 定	250,544	22,996	6,581	227,548
(2)無形固定資産	-	-	-	-
ア 電 話 加 入 権	-	-	-	-
イ 施 設 利 用 権	-	-	-	-
(3)投 資	817	817	817	0
ア 投 資 有 価 証 券	817	817	817	0
2. 流動資産	3,784,076	3,711,549	3,632,689	72,527
(1)現金及び預金	3,533,353	3,463,766	3,369,389	69,587
(2)未 収 金	246,469	243,401	259,029	3,068
(3)貯 蔵 品	4,254	4,382	4,271	△ 128
(4)前 払 金	-	-	-	-
(5)保管有価証券	-	-	-	-
資 産 合 計	13,712,541	13,493,533	13,449,998	219,008

(借方) 年度比較

増減額 24年度～23年度 千円	増減率		構成比			趨勢比率(23年度=100)	
	25年度	24年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	%	%	%	%	%	%	%
△ 35,325	1.5	△ 0.4	72.4	72.5	73.0	101.1	99.6
△ 35,325	1.5	△ 0.4	72.4	72.5	73.0	101.1	99.6
0	0.0	0.0	5.1	5.2	5.2	100.0	100.0
19,580	△ 2.2	8.0	1.9	2.0	1.8	105.6	108.0
△ 86,474	△ 0.8	△ 1.1	58.7	60.1	61.0	98.2	98.9
1,192	0.3	0.2	4.5	4.5	4.6	100.5	100.2
5,996	4.3	147.3	0.1	0.1	0.0	257.9	247.3
7,966	△ 25.0	16.8	0.3	0.4	0.4	87.7	116.8
16,415	989.5	249.4	1.8	0.2	0.0	著増	349.4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
78,860	2.0	2.2	27.6	27.5	27.0	104.2	102.2
94,377	2.0	2.8	25.8	25.7	25.1	104.9	102.8
△ 15,628	1.3	△ 6.0	1.8	1.8	1.9	95.2	94.0
111	△ 2.9	2.6	0.0	0.0	0.0	99.6	102.6
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
43,535	1.6	0.3	100.0	100.0	100.0	102.0	100.3

## 貸借対照表

第4表(その2)

科 目	金 額			対前年度
	25年度	24年度	23年度	25年度～24年度
負 債	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債(引当金)	1,329,776	1,216,346	1,199,241	113,430
ア退職給与引当金	494,706	494,706	494,706	0
イ修繕引当金	835,070	721,640	704,535	113,430
4. 流動負債	443,248	481,314	501,323	△ 38,066
(1)未払金	378,181	415,920	439,265	△ 37,739
(2)前受金	48	28	50	20
(3)預り金	65,019	65,366	62,008	△ 347
(4)預り有価証券	-	-	-	-
負債合計	1,773,024	1,697,660	1,700,564	75,364
資 本				
5. 資本金	7,548,354	7,356,242	7,402,325	192,112
(1)自己資本金	4,559,516	4,259,516	4,219,516	300,000
(2)借入資本金	2,988,838	3,096,726	3,182,809	△ 107,888
ア企業債	2,988,838	3,096,726	3,182,809	△ 107,888
6. 剰余金	4,391,163	4,439,631	4,347,109	△ 48,468
(1)資本剰余金	3,201,956	3,158,073	3,122,583	43,883
ア補助金	626,980	615,595	602,961	11,385
イ工事負担金	2,272,728	2,253,183	2,241,508	19,545
ウ他会計負担金	287,230	274,277	263,096	12,953
エ受贈財産評価額	15,018	15,018	15,018	0
(2)利益剰余金	1,189,207	1,281,558	1,224,526	△ 92,351
ア減債積立金	330,000	420,000	390,000	△ 90,000
イ建設改良積立金	370,000	480,000	450,000	△ 110,000
ウ当年度未処分利益剰余金	489,207	381,558	384,526	107,649
資本合計	11,939,517	11,795,873	11,749,434	143,644
負債・資本合計	13,712,541	13,493,533	13,449,998	219,008

( 貸 方 ) 年 度 比 較

増 減 額	増 減 率		構 成 比			趨勢比率(23年度=100)	
	24 年度～ 23 年度 千円	25年度 %	24年度 %	25年度 %	24年度 %	23年度 %	25年度 %
17,105	9.3	1.4	9.7	9.0	8.9	110.9	101.4
0	0.0	0.0	3.6	3.7	3.7	100.0	100.0
17,105	15.7	2.4	6.1	5.3	5.2	118.5	102.4
△ 20,009	△ 7.9	△ 4.0	3.2	3.6	3.7	88.4	96.0
△ 23,345	△ 9.1	△ 5.3	2.7	3.1	3.3	86.1	94.7
△ 22	71.4	△ 44.0	0.0	0.0	0.0	96.0	56.0
3,358	△ 0.5	5.4	0.5	0.5	0.4	104.9	105.4
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 2,904	4.4	△ 0.2	12.9	12.6	12.6	104.3	99.8
△ 46,083	2.6	△ 0.6	55.1	54.5	55.1	102.0	99.4
40,000	7.0	0.9	33.3	31.6	31.4	108.1	100.9
△ 86,083	△ 3.5	△ 2.7	21.8	22.9	23.7	93.9	97.3
△ 86,083	△ 3.5	△ 2.7	21.8	22.9	23.7	93.9	97.3
92,522	△ 1.1	2.1	32.0	32.9	32.3	101.0	102.1
35,490	1.4	1.1	23.3	23.4	23.2	102.5	101.1
12,634	1.8	2.1	4.6	4.6	4.5	104.0	102.1
11,675	0.9	0.5	16.5	16.7	16.7	101.4	100.5
11,181	4.7	4.2	2.1	2.0	1.9	109.2	104.2
0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
57,032	△ 7.2	4.7	8.7	9.5	9.1	97.1	104.7
30,000	△ 21.4	7.7	2.4	3.1	2.9	84.6	107.7
30,000	△ 22.9	6.7	2.7	3.6	3.3	82.2	106.7
△ 2,968	28.2	△ 0.8	3.6	2.8	2.9	127.2	99.2
46,439	1.2	0.4	87.1	87.4	87.4	101.6	100.4
43,535	1.6	0.3	100.0	100.0	100.0	102.0	100.3

## 経 営 分 析 表

第 5 表 (その1)

項 目		分 析		(平成25年度)	
		算 式	数	値	(単位 千円)
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	( 9,928,465 )	( 13,712,541 )	×100
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	( 3,784,076 )	( 13,712,541 )	×100
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債+資本}}$	( 1,329,776 )+( 2,988,838 )	( 1,773,024 )+( 11,939,517 )	×100
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	( 443,248 )	( 1,773,024 )+( 11,939,517 )	×100
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本}}$	( 4,559,516 )+( 4,391,163 )	( 1,773,024 )+( 11,939,517 )	×100
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債}}$	( 9,928,465 )	( 11,939,517 )+( 1,329,776 )	×100
財 務 比 率	流動資産対 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	( 3,784,076 )	( 9,928,465 )	×100
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	( 9,928,465 )	( 4,559,516 )+( 4,391,163 )	×100
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	( 3,784,076 )	( 443,248 )	×100
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}}$	( 3,533,353 )+( 246,469 )	( 443,248 )	×100
	負債比率 (%)	$\frac{\text{負債+借入資本金}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	( 1,773,024 )+( 2,988,838 )	( 4,559,516 )+( 4,391,163 )	×100
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	( 3,533,353 )	( 443,248 )	×100
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益- (受託工事収益+材料売却収益)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \times 1/2}$	( 2,304,222 )-( 11,611 + 0 )	( 11,795,873 + 11,939,517 )	× 1 / 2
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益- (受託工事収益+材料売却収益)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)} \times 1/2}$	( 2,304,222 )-( 11,611 + 0 )	( 9,781,984 + 9,928,465 )	× 1 / 2

## 年 度 比 較

平成25年度	平成24年度	平成23年度	説 明
72.4	72.5	73.0	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が低いことを示す。
27.6	27.5	27.0	総資産に占める流動資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が良好であることを示す。
31.5	32.0	32.6	負債、資本合計に占める固定負債(固定負債+借入資本金)の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
3.2	3.6	3.7	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
65.3	64.5	63.7	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
74.8	75.2	75.8	固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることとなり、運転資金が不足していることを示す。
38.1	37.9	37.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
110.9	112.4	114.6	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資とする仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断することはできない。固定資産対長期資本比率が100%を超えている場合に問題となってくる。
853.7	771.1	724.6	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。この比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
852.8	770.2	723.8	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。現金預金比率と合せて判断すべきものである。
53.2	55.1	57.0	自己資本の何%の負債があるかということを示すもので、健全経営の観点からは通常100%以下であることが望ましい。
797.2	719.6	672.1	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.2	0.2	0.2	一年間の売上によって総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。
0.2	0.2	0.2	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいほど固定資産が有効に利用されていることを示す。

経営分析表

第5表 (その2)

項目	分析		(平成25年度)	
	算式	数	値	(単位 千円)
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	( 2,304,222 ) - ( 11,611 + 0 )	( 4,259,516 + 4,439,631 + 4,559,516 + 4,391,163 ) × 1 / 2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	( 2,304,222 ) - ( 11,611 + 0 )	( 3,711,549 + 3,784,076 ) × 1 / 2
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	( 2,304,222 ) - ( 11,611 + 0 )	( 243,401 + 246,469 ) × 1 / 2
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額}) - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	( 4,382 + 93 + 221 ) - 4,254	( 4,382 + 4,254 ) × 1 / 2
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}}$	( 360,643 )	( 8,973,842 ) + ( 360,643 ) × 100
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$	( 207,649 )	( 11,795,873 + 11,939,517 ) × 1/2 × 100
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	( 207,649 )	( 4,259,516 + 4,439,631 + 4,559,516 + 4,391,163 ) × 1/2 × 100
	純利益 対 総収益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}}$	( 207,649 )	( 2,402,158 ) × 100
	総収益 対 総費用率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	( 2,402,158 )	( 2,194,509 ) × 100
	経常収益 対 経常費用率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	( 2,402,158 )	( 2,194,509 ) × 100
	営業収益 対 営業費用率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	( 2,304,222 )	( 2,120,609 ) × 100
	職員給与と費 対 給水収益率 (%)	$\frac{\text{損益勘定給与費} - \text{受託工事費給与費}}{\text{給水収益}}$	( 198,090 - 24,320 )	( 2,221,833 ) × 100
そ の 他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}}$	( 70,328 )	( 0 + 0 + 0 ) + ( 2,988,838 ) × 100
	企業債償還金 対 償還財源率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{純利益}}$	( 147,887 )	( 360,643 ) + ( 207,649 ) × 100

## 年 度 比 較

平成25年度	平成24年度	平成23年度	説 明
0.3	0.3	0.3	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.6	0.6	0.7	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。
9.4	9.2	8.3	営業未収金の回収速度を示すものであり、この比率が大きいほど回転が早く、未収の期間が短いことを意味している。
0.1	0.1	0.2	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
3.9	3.7	3.6	償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るための比率である。
1.7	0.8	0.7	総資本の何%に当たる利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は(△)となる。
2.4	1.1	1.0	投下した自己資本の収益性を示すものである。
8.6	4.0	3.4	売上高利益ともいい、マージンを示すものである。
109.5	104.2	103.5	総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。
109.5	104.2	103.5	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。
108.7	104.9	104.0	営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。
7.8	13.1	15.1	この比率が大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
2.4	2.4	2.4	企業におけるすべての負債に関し、利子負担をみるものであり、この比率が大きいほど経営が圧迫されていることを示す。
26.0	30.4	30.2	企業債償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。

印刷物番号

26-26